

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 勝 木 知 文

【最寄りの連絡場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 本社総務部長 吉 田 乃 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	53,131	60,564	109,771
経常利益 (百万円)	6,023	7,065	11,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,498	5,174	8,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,060	13,369	12,757
純資産額 (百万円)	87,082	103,599	91,845
総資産額 (百万円)	150,029	163,917	155,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.85	96.27	159.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.79	82.60	136.36
自己資本比率 (%)	57.1	62.4	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,758	3,934	9,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,580	2,853	8,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,693	4,770	6,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,991	34,124	35,451

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.99	45.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が終了し、一部持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や、エネルギー及び原材料価格の高騰等により、依然として厳しい状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果すため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力及び環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高605億64百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益51億64百万円（同5.5%減）、経常利益70億65百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益51億74百万円（同15.0%増）となり、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（車輜資材事業）

国内事業では、新規商権の立ち上げがあったものの、世界的な半導体不足や上海ロックダウン等による自動車減産の影響を受けたことにより減収となりました。利益面では、業務効率の改善等により経費削減に取り組んだものの、エネルギー及び原材料価格の高騰が影響し、減益となりました。

海外事業（2022年1～6月）では、売上面で上海ロックダウンによる自動車減産の影響を受けた一方で、アジアにおいて合成皮革「クオーレ®」の販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、国内同様、原材料価格の高騰、更には海上輸送費高騰の影響を大きく受け、減益となりました。

エネルギー及び原材料価格の高騰の影響を緩和すべく、今後、販売価格への転嫁を進めてまいります。

当事業の売上高は358億79百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益33億64百万円（同14.7%減）となりました。

（ハイファッション事業）

アウトドア人口増加の影響により、スポーツアパレルは順調に推移し、ファッションアパレルにおいても、一部百貨店ブランドにおいてコロナ禍からの回復が見られ、特に環境に配慮した商品への関心の高まりにより、再生PETや生分解性商品の売上が拡大しました。また、K Bセーレン(株)における裏地事業が堅調に推移したとともに、衣料用「ベルトロン」の売上が増加しました。当事業の売上高は105億67百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益3億14百万円（同166.2%増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

上海ロックダウンや中国市場の景況感悪化の影響を受け、スマートフォンやゲーム機関連商材の売上が減少した一方で、タブレット、ヘッドフォン等向け素材の販売が順調に推移しました。K Bセーレン(株)においては、HDD用ワイピングテープや光ファイバー向け「ザヴィーナ」及びエンブラ繊維の売上が増加しました。当事業の売上高は54億11百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は9億38百万円（同19.8%増）となりました。

(環境・生活資材事業)

ハウジング資材関連は戸建て住宅着工戸数減少の影響を受けたものの、新規商権の獲得や環境対応商材が好調に推移したことにより、売上が増加しました。また、住生活資材関連は病院・介護向けに機能性を高めた製品の受注増加等が売上に貢献したほか、オフィスパーテーション等、感染症対策やテレワーク関連商材が好調となりました。当事業の売上高は47億30百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は4億85百万円(同17.4%増)となりました。

(メディカル事業)

化粧品事業は上海ロックダウンの影響を受け、海外向けの売上が大幅に減少しましたが、医療向け消臭関連商材が順調に推移したことや、KBセーレン(株)の貼付材と「エスパンシオーネ」の絆創膏用途が拡大したことにより、売上が増加しました。しかしながら、利益面ではエネルギー及び原材料価格高騰の影響を受け、減益となりました。当事業の売上高は35億36百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は5億52百万円(同16.7%減)となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は4億39百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2億64百万円(同0.6%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して84億23百万円増加の1,639億17百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して46億4百万円の増加となりました。固定資産は、設備投資に加え、海外子会社の財務諸表の換算レートが円安になったことにより、有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して38億19百万円増加しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、未払金の減少及び借入金返済等により、33億30百万円減少し、603億18百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定の変動や、利益剰余金の増加などにより、全体で117億54百万円増加し、1,035億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は341億24百万円となり、前連結会計年度末より13億26百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、39億34百万円の収入(前年同期は57億58百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益70億55百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28億53百万円の支出(前年同期は15億80百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44億97百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、47億70百万円の支出(前年同期は16億93百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29億22百万円などによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
提出会社 二日市工場	福井県福井市	車輛資材	バイオマスボイラー導入及び周辺工事	774百万円		2022年 9月	2024年 1月	蒸発量 6 t / h

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		64,633		17,520		4,834

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,634	12.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,215	11.59
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,436	4.54
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,376	4.43
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,979	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,505	2.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,469	2.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,130	2.11
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	1,090	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	958	1.79
計		25,796	48.12

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式11,023千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,023,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,590,100	535,901	
単元未満株式	普通株式 20,546		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		535,901	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	11,023,000		11,023,000	17.05
計		11,023,000		11,023,000	17.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,808	35,842
受取手形、売掛金及び契約資産	28,921	32,445
有価証券	785	1,274
商品及び製品	12,963	13,702
仕掛品	3,594	4,158
原材料及び貯蔵品	5,963	7,351
その他	2,483	3,351
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	93,513	98,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,277	22,907
機械装置及び運搬具（純額）	11,038	11,749
工具、器具及び備品（純額）	435	542
土地	12,544	12,793
リース資産	103	61
建設仮勘定	4,155	5,443
有形固定資産合計	49,553	53,499
無形固定資産		
のれん	801	720
その他	3,140	3,300
無形固定資産合計	3,941	4,020
投資その他の資産		
その他	8,594	8,389
貸倒引当金	109	109
投資その他の資産合計	8,485	8,280
固定資産合計	61,980	65,799
資産合計	155,493	163,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,648	16,081
短期借入金	3,813	1,923
未払法人税等	1,478	1,524
賞与引当金	1,233	1,287
その他	7,433	6,497
流動負債合計	29,607	27,314
固定負債		
新株予約権付社債	15,330	15,285
長期借入金	10,609	9,576
役員退職慰労引当金	131	119
退職給付に係る負債	6,485	6,577
その他	1,485	1,445
固定負債合計	34,041	33,003
負債合計	63,648	60,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,786	16,807
利益剰余金	66,952	71,053
自己株式	14,385	14,724
株主資本合計	86,873	90,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,922
為替換算調整勘定	1,487	9,698
退職給付に係る調整累計額	79	70
その他の包括利益累計額合計	3,572	11,692
新株予約権	787	567
非支配株主持分	610	683
純資産合計	91,845	103,599
負債純資産合計	155,493	163,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	53,131	60,564
売上原価	37,323	44,098
売上総利益	15,808	16,466
販売費及び一般管理費	1 10,343	1 11,302
営業利益	5,464	5,164
営業外収益		
受取利息	111	143
受取配当金	82	84
為替差益	127	1,457
雇用調整助成金	73	14
補助金収入	107	136
その他	83	134
営業外収益合計	586	1,970
営業外費用		
支払利息	17	17
その他	10	52
営業外費用合計	27	69
経常利益	6,023	7,065
特別利益		
固定資産売却益	35	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産処分損	18	10
その他	0	
特別損失合計	18	10
税金等調整前四半期純利益	6,040	7,055
法人税等	1,509	1,852
四半期純利益	4,531	5,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,498	5,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,531	5,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	82
為替換算調整勘定	2,785	8,258
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	2,528	8,167
四半期包括利益	7,060	13,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,022	13,293
非支配株主に係る四半期包括利益	37	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,040	7,055
減価償却費	2,294	2,531
固定資産処分損益(は益)	17	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	29	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	67
受取利息及び受取配当金	193	227
支払利息	17	17
為替差損益(は益)	277	1,086
売上債権の増減額(は増加)	2,587	1,046
棚卸資産の増減額(は増加)	1,735	744
仕入債務の増減額(は減少)	1,095	948
未払消費税等の増減額(は減少)	151	107
その他	533	133
小計	6,932	5,655
利息及び配当金の受取額	148	176
利息の支払額	17	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,305	1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,758	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,506	4,497
有形固定資産の売却による収入	42	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	222	24
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	518	50
定期預金の純増減額(は増加)	729	1,639
その他	140	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580	2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	
長期借入金の返済による支出	670	2,922
自己株式の取得による支出		726
配当金の支払額	965	1,073
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2	
その他	60	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693	4,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	2,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,493	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	39,498	35,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,991	1 34,124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料賞与等	3,597百万円	3,619百万円
賞与引当金繰入額	649百万円	681百万円
退職給付費用	216百万円	302百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
現金及び預金	45,101百万円	現金及び預金 35,842百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,109百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,718百万円
現金及び現金同等物	42,991百万円	現金及び現金同等物 34,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	965	18	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	965	18	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,073	20	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,233	23	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	31,638	9,022	4,918	3,959	3,140	52,678	174	52,852		52,852
その他の収益							279	279		279
外部顧客への 売上高	31,638	9,022	4,918	3,959	3,140	52,678	453	53,131		53,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	12	139	46	1	201	256	457	457	
計	31,638	9,034	5,057	4,006	3,141	52,879	710	53,589	457	53,131
セグメント利益	3,944	118	783	413	662	5,923	263	6,186	722	5,464

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材.....自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システム及びサブライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル.....医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用751百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	35,879	10,567	5,411	4,730	3,536	60,125	178	60,304		60,304
その他の収益							260	260		260
外部顧客への 売上高	35,879	10,567	5,411	4,730	3,536	60,125	439	60,564		60,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	15	207	16	2	241	273	514	514	
計	35,879	10,582	5,618	4,746	3,538	60,366	712	61,079	514	60,564
セグメント利益	3,364	314	938	485	552	5,655	264	5,920	755	5,164

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材.....自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....導電性素材、工業用ワイピングクロス、ピスコテックス・システム及びサブ
ライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル.....医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

- 2. セグメント利益の調整額 755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円85銭	96円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,498	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,498	5,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,644	53,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円79銭	82円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	31	31
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後) (百万円))	31	31
普通株式増加数(千株)	8,574	8,514
うち新株予約権(千株)	587	519
うち新株予約権付社債(千株)	7,987	7,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第151期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,233百万円
1株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北 川 廣 基

業務執行社員 公認会計士 小 林 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。